

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	28,045	26,523	54,951
経常利益	(百万円)	1,441	1,886	2,946
四半期(当期)純利益	(百万円)	750	1,053	1,519
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,479	1,847	2,321
純資産額	(百万円)	26,507	28,892	27,228
総資産額	(百万円)	85,999	87,865	87,905
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.07	9.91	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.8	30.6	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,172	2,854	5,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	322	2,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,572	1,413	2,894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,657	2,665	1,547

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.92	6.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の大幅な下落を主因に売上高は、265億23百万円（前年同期比5.4%減）となりました。ただし、営業利益は、物流部門、不動産部門で新規投資の影響もあり増益となったことに加え、食品部門においても前年度部門損益の赤字要因となった平成24年産米の差損販売がひと段落したことから、22億86百万円（同20.7%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により18億86百万円（同30.9%増）となりました。この結果、四半期純利益は10億53百万円（同40.3%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、国内物流で昨年8月より営業を開始した市川営業所の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は101億99百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は15億1百万円（同13.1%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は、消費税増税後の需要の反動減等で35千玄米トン（前年同期比8.0%減）にとどまりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で19千玄米トン（同32.3%増）となりました。この結果、総販売数量は54千玄米トン（同3.0%増）となりました。一方、売上高は、販売価格の大幅な下落の影響で134億26百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売のひと段落の影響で2億3百万円（同1,483.6%増）となりました。

情報関連

情報部門では、棚卸代行業務において受託先が増加したこと、システム開発業務において大型プロジェクトを獲得したこと等により、売上高は10億3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。ただし、営業利益は、棚卸代行業務、システム開発業務共に他社との競争激化により差益が縮小しており80百万円（同31.3%減）にとどまりました。

不動産関連

不動産部門では、本年1月に共有持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は18億93百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は8億34百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、投資その他の資産の投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等から、前連結会計年度末比39百万円減少し、878億65百万円となりました。

負債

負債合計は、営業未払金や社債及び長期借入金等の有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比17億3百万円減少し、589億72百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比16億63百万円増加し、288億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億89百万円、減価償却費7億64百万円、営業債権の減少9億48百万円等の収入があった一方で、法人税等の支払額9億96百万円等の支出があったことから28億54百万円の収入（前年同期比3億17百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が2億50百万円あったこと等から、3億22百万円の支出（前年同期比1億69百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入で9億75百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が14億27百万円及び社債の償還による支出が12億70百万円あったこと等により14億13百万円の支出（前年同期比11億59百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は10億7百万円増加し、26億65百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.2
山崎元裕	東京都世田谷区	4,057	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,830	3.4
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,283	2.0
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,245	2.0
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,356	1.2
計		31,735	28.0

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式7,173千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,981,000	105,981	
単元未満株式	普通株式 287,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,981	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,173,000		7,173,000	6.3
計		7,173,000		7,173,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,765
受取手形及び売掛金	6,666	5,738
たな卸資産	1 1,060	1 701
その他	801	785
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	10,148	9,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,843	14,505
土地	46,683	46,683
その他(純額)	6,569	6,375
有形固定資産合計	68,096	67,564
無形固定資産	2 1,422	2 1,354
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,910	8,677
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	7,873	8,640
固定資産合計	77,393	77,559
繰延資産	362	317
資産合計	87,905	87,865
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,101	1,642
短期借入金	4,443	5,200
1年内返済予定の長期借入金	8,431	9,787
1年内償還予定の社債	4,920	7,868
その他	3,080	2,970
流動負債合計	22,977	27,468
固定負債		
社債	15,428	11,210
長期借入金	9,253	7,445
役員退職慰労引当金	60	65
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,949	1,626
その他	10,894	11,044
固定負債合計	37,698	31,504
負債合計	60,676	58,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,430	10,356
自己株式	1,812	1,813
株主資本合計	21,949	22,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	2,288
土地再評価差額金	1,845	1,845
退職給付に係る調整累計額	119	99
その他の包括利益累計額合計	3,414	4,034
少数株主持分	1,865	1,983
純資産合計	27,228	28,892
負債純資産合計	87,905	87,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	28,045	26,523
営業原価	24,698	22,892
営業総利益	3,347	3,630
販売費及び一般管理費	1 1,452	1 1,344
営業利益	1,894	2,286
営業外収益		
受取配当金	60	78
その他	24	13
営業外収益合計	85	91
営業外費用		
支払利息	484	442
その他	54	49
営業外費用合計	538	491
経常利益	1,441	1,886
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券清算益	19	-
その他	0	-
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,889
法人税等	585	692
少数株主損益調整前四半期純利益	879	1,197
少数株主利益	128	143
四半期純利益	750	1,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	879	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	628
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	599	649
四半期包括利益	1,479	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	1,673
少数株主に係る四半期包括利益	164	173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,889
減価償却費	782	764
のれん償却額	67	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
受取利息及び受取配当金	63	80
支払利息	484	442
投資有価証券清算損益(は益)	19	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3	3
営業債権の増減額(は増加)	440	948
たな卸資産の増減額(は増加)	1,520	358
営業債務の増減額(は減少)	1,214	459
預り金の増減額(は減少)	52	273
その他	82	14
小計	3,241	4,203
利息及び配当金の受取額	60	78
利息の支払額	480	435
法人税等の支払額	253	996
法人税等の還付額	603	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36	2
投資有価証券の清算による収入	36	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	413	250
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	3
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	-	60
定期預金の払戻による収入	-	35
その他	142	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	585	756
長期借入れによる収入	420	975
長期借入金の返済による支出	996	1,427
社債の発行による収入	1,153	-
社債の償還による支出	2,118	1,270
リース債務の返済による支出	73	73
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	316	317
少数株主への配当金の支払額	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572	1,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	1,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,657	1 2,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	198百万円	198百万円
商品及び製品	192	136
仕掛品	144	144
原材料及び貯蔵品	525	221

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	246百万円	205百万円
負ののれん	13	12

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
職員給料手当	291百万円	288百万円
退職給付費用	46	45
役員退職慰労引当金繰入額	12	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,663百万円	2,765百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5	100
現金及び現金同等物	1,657百万円	2,665百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	9,793	15,582	905	1,764	28,045		28,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	312		113	12	438	438	
計	10,105	15,582	1,018	1,777	28,484	438	28,045
セグメント利益	1,327	12	117	747	2,205	310	1,894

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円、のれん償却額 67百万円及び未実現利益調整額 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,199	13,426	1,003	1,893	26,523		26,523
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303		100	13	417	417	
計	10,502	13,426	1,104	1,907	26,940	417	26,523
セグメント利益	1,501	203	80	834	2,619	333	2,286

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円、のれん償却額 39百万円及び未実現利益調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円07銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	750	1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	750	1,053
普通株式の期中平均株式数(株)	106,275,752	106,269,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。